

博士課程修了者のキャリア形成の現状と課題：「令和4年就業構造基本調査」公表データの二次分析

菅澤，貴之

<https://doi.org/10.15017/7388823>

出版情報：大学院からはじめる社会学研究：問いを鍛える作法：三隅一人教授退職記念論集，pp. 93-110，2025-10-01．三隅一人教授退職記念論集刊行委員会
バージョン：
権利関係：



博士課程修了者のキャリア形成の現状と課題

—「令和4年就業構造基本調査」公表データの二次分析—

菅澤 貴之

◎本章のねらい

信頼性の高い公的統計である「就業構造基本調査」公表データの二次分析を行い、大学院博士課程修了者のキャリア形成の特徴を学士課程卒業者ならびに修士課程修了者との比較によって示す。なお、本章は公的統計データを用いた二次分析にもとづく学術論文（いわゆる、二次分析論文）の執筆例として利用（参考）されることも企図としている。したがって、本文は一般的な論文の書式スタイルに準拠して記述されている。

◎とくに読んでほしい人

大学院博士課程への進学を検討している修士課程大学院学生や学部学生

1. はじめに

新たな知を創造しイノベーションを牽引する人材として、豊富な専門知識と高度な研究遂行能力を兼ね備えた博士課程修了者に対する期待が高まっている。主要な先進国と同様、博士課程修了者の増加を目指す日本政府は、「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ（総合科学技術・イノベーション会議 2020 年 1 月決定）」にもとづき、2021 年より、過去に例をみない予算規模で博士課程学生への経済的支援を開始している。

博士課程学生やポストドクターを対象とした調査研究は、文部科学省直轄の研究機関である科学技術・学術政策研究所（National Institute of Science and Technology Policy：以下、NISTEP）が長年にわたり主導してきたが、近年は社会的な関心の高まりを受け、経済学や社会学分野の研究者による実証研究も増えている。

たとえば、桑畑（2023）は民間企業に勤務している人文社会系の博士課程修了者を対象にインタビュー調査を実施し、大学院での研究生活をとおして修得された文書作成能力など

の汎用的スキルが職場で活用、評価されていることを明らかにしている。川村（2024）は NISTEP が実施している「博士人材追跡調査」の分析をもとに、博士課程修了者のキャリアパスは研究分野によって大きな相違があり、分野の特性や課題をふまえた支援プログラムの必要性を提起している。また、森川（2024）は公的統計である「就業構造基本調査」の個票データを分析し、博士課程修了者は修士課程修了者に比べて 40%以上高い賃金を得ていること、さらに博士課程修了者が高賃金の職種に self-select している可能性を指摘している。

このように、博士課程修了者のキャリア形成に関する研究は着実に蓄積されている。しかしながら、これまでの研究は主に所得（年収）や初期キャリアに焦点をあてており、昇進の状況など、依然として未解明な点が多く残されている。

そこで本稿では信頼性の高い公的統計である「就業構造基本調査」の二次分析をととして、博士課程修了者のキャリアの全体像を把握することを試みる。以下に、本稿の構成を示す。続く、第2節では分析に使用する「令和4年就業構造基本調査」の概要と分析方針を説明する。その後、第3節では博士課程修了者のキャリア形成の特徴をとらえるために、学士課程卒業者ならびに修士課程修了者との比較分析を実施する。最後に、第4節では分析結果を整理し、研究課題を提示する。

2. データと分析方針

2.1 データ

本稿で分析に用いるデータは「令和4年就業構造基本調査¹⁾」である。同調査は「国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ること」を目的として1956年に開始された。1956年から1982年までは概ね3年ごとに調査が実施されていたが、1982年以降は5年ごとに調査が行われている。本稿では2022年（令和4年）に実施された18回目の調査データを用いる。

「令和4年就業構造基本調査」の対象母集団は日本全国の世帯および世帯員である。標本の抽出は層化2段階抽出法にしたがい、第1次抽出では国勢調査調査区から約3万4千調査区を抽出し、第2次抽出では約54万住戸が抽出された。調査対象者は約54万世帯の15歳以上のすべての世帯員約108万人である。調査票の質問項目は、①回答者の属性情報（性別、年齢、最終学歴など）、②休業者も含めた有業者の「ふだんの就業状況」に関する情報（従業上の地位、仕事内容、年間収入など）、③無業者に関する情報（就業希望の有無や求職期間など）によって構成されている。また、「令和4年就業構造基本調査」では、近年、

社会的な関心が高まっているフリーランス、副業、テレワークの実施状況などが新たな質問項目として追加されている。

2.2 分析方針

就業構造基本調査のデータは基本集計のみが公開されており²⁾、原則として、個票データは非公開である³⁾。本稿では、「令和4年就業構造基本調査」の基本集計を独自に再集計し分析に用いる。

このデータを用いる利点は2つある。1つ目の利点は、属性情報である最終学歴において大学院修了者が細分化されている点である。「令和4年就業構造基本調査」の大きな特徴として最終学歴における大学院が細分化され、修士、専門職、博士の3つに区分された。この見直しによって博士課程修了者と学士課程卒業者、修士課程修了者を比較することが可能となった。

2つ目の利点は、サンプルサイズの大きさである。既述したように「令和4年就業構造基本調査」の対象者は108万人であり、SSM調査などの学術調査と比較してサンプルサイズが巨大である。学術調査ではサンプルサイズの問題から、博士課程修了者などのレア・ポピュレーションについては、性別や年齢を考慮した分析を行うことは難しい。しかしながら、同調査では、図1に示されているように分析に耐えうる十分なサンプル数を確保することが可能である。

そこで本稿では、博士課程修了者と比較対照群である学士課程卒業者、修士課程修了者の現職の状況について、性別かつ年齢別に集計を行い、博士課程修了者のキャリア形成にどのような特徴が認められるのかを検討してみたい。

なお、本稿では「卒業者」のみを分析対象とし、「在学中」の者は分析（集計）から除外している。また、専門職学位修了者についても、制度発足から歴史が浅く、修了者の年齢が男女ともに若年層に偏っていることを考慮し、分析（集計）対象からは除外した。

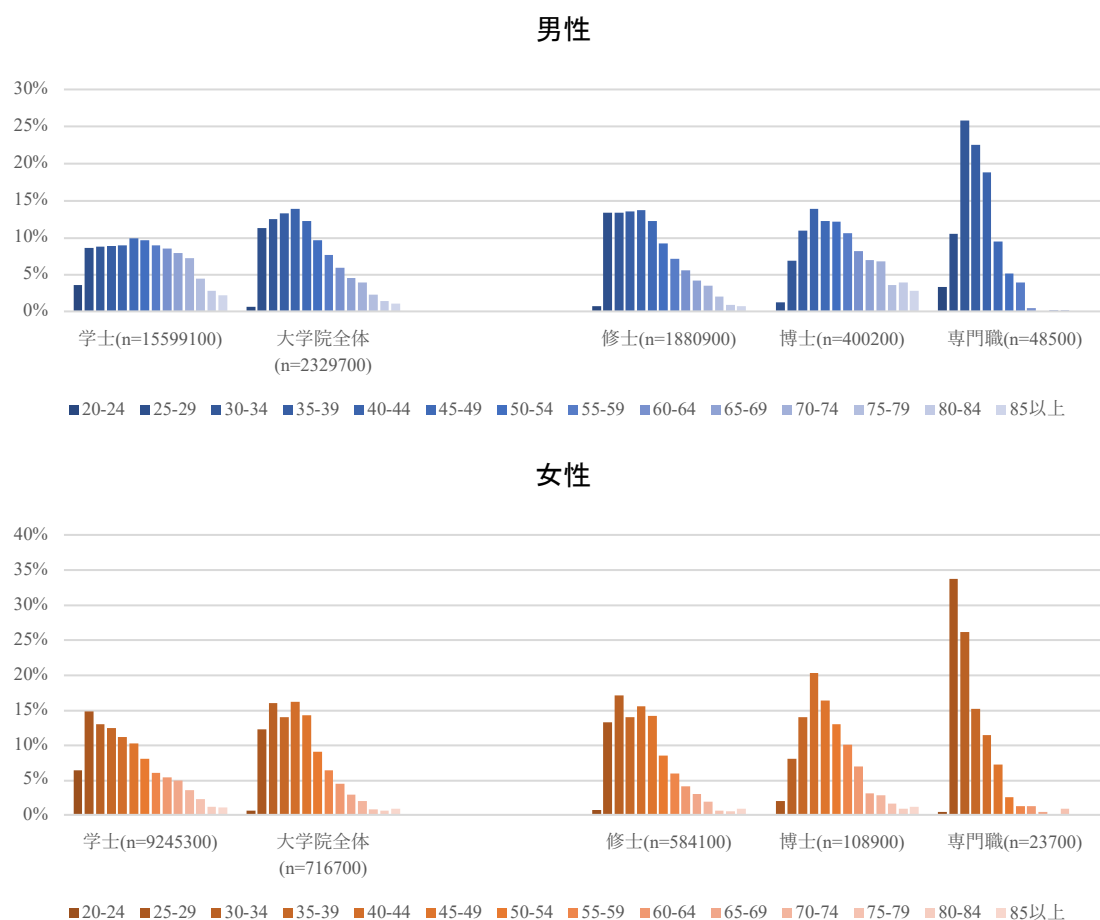


図 1：男女別にみた「令和 4 年就業構造基本調査」回答者（学士卒および大学院修了者【修士、専門職、博士】に限定）の年齢構成⁴⁾

3. 分析結果

本稿では、学士課程卒業生ならびに修士課程修了者との比較にもとづき、博士課程修了者のキャリア形成の現状について年齢の変化に着目し考察していく。具体的な検討項目は、現職の雇用形態、産業、職種（専門・技術職率、管理職率）、平均年収、自己啓発の実施率の 5 項目である。自己啓発については、デジタル技術の進化など社会環境の急速な変化を背景に社会人の学び直しやリスクリングの重要性が指摘されているため、検討項目に加えた。なお、現代の日本社会では労働市場が男女間で分断されていることを考慮し、分析は男女別に行う。

それでは、現職の雇用形態から確認していこう。図 2-1 は男性、図 2-2 は女性に関して、無業者、正規の職員・従業員、非正規の職員・従業員、自営業主の 4 種類について年齢別に

割合を集計した結果である。

はじめに、図 2-1 に整理された男性の結果から確認する。無業者（無職）の割合をみていくと、博士課程修了者の 25 歳から 39 歳にかけての無業率は約 7%（30-34 歳）から約 8%（25-29 歳）であり、この数値は、学士課程卒業者と比較して 2~4 ポイントほど高く、修士課程修了者との比較では 6 ポイントほど高い。しかしながら、40 歳以降は博士課程修了者の無業率は大きく低下し、もっとも高い 45-49 歳（2.7%）を除けば、学士課程卒業者、修士課程修了者よりも無業率は低い。

正規の職員・従業員の割合については、博士課程修了者はキャリアの初期段階である 25 歳から 34 歳までは 70%未満と学士課程卒業者、修士課程修了者と比べて 15 ポイント以上も低い、35 歳以上では正規雇用率が 80%程度まで上昇し、学士課程卒業者、修士課程修了者と同水準となっている。

非正規の職員・従業員の割合をみていくと、博士課程修了者の非正規雇用率は 25 歳から 34 歳までは 25%程度を占めており、学士課程卒業者との比較では約 15 ポイント、修士課程修了者との比較では約 20 ポイントも高い。この結果から若年層の博士課程修了者には不安定な就労状態に置かれている者が多いことが改めて確認できた。ところが、35 歳以降になると、博士課程修了者の非正規雇用率は急速に減少する。35 歳から 44 歳にかけては、博士課程修了者の非正規雇用率は 5%ほどで学士課程卒業者と同水準、45 歳以降は 2%（45-49 歳）から 4%（55-59 歳）ほどで、その割合は、学士課程卒業者、修士課程修了者と比較して低い。

最後に、自営業主の割合について確認していくと、25 歳から 39 歳にかけては、学歴によって割合が大きく異なることはないが、40 歳以降は博士課程修了者で割合が増加している。特に 40-44 歳では自営業主の割合が約 9%を占め、その割合は、学士課程卒業者に対して 5 ポイント、修士課程修了者に対して 7 ポイントほど高い。このことから、博士課程修了者のなかには、40 歳以降、高度な専門性を活かして独立開業する人が多いことがうかがえる。

続いて、図 2-2 にまとめられた女性の結果をみていく。無業者（無職）の割合を検討すると、男性とは異なり、45-49 歳以外の年齢層で、博士課程修了者の無業率は学士課程卒業者、修士課程修了者と比較して、もっとも低いことを確認できる。また、女性特有の傾向として出産、子育て期を迎える 30 歳以降で学歴を問わず無業率が上昇しているが、博士課程修了者の無業率はもっとも高い 45-49 歳でも 13%ほどにとどまっている。

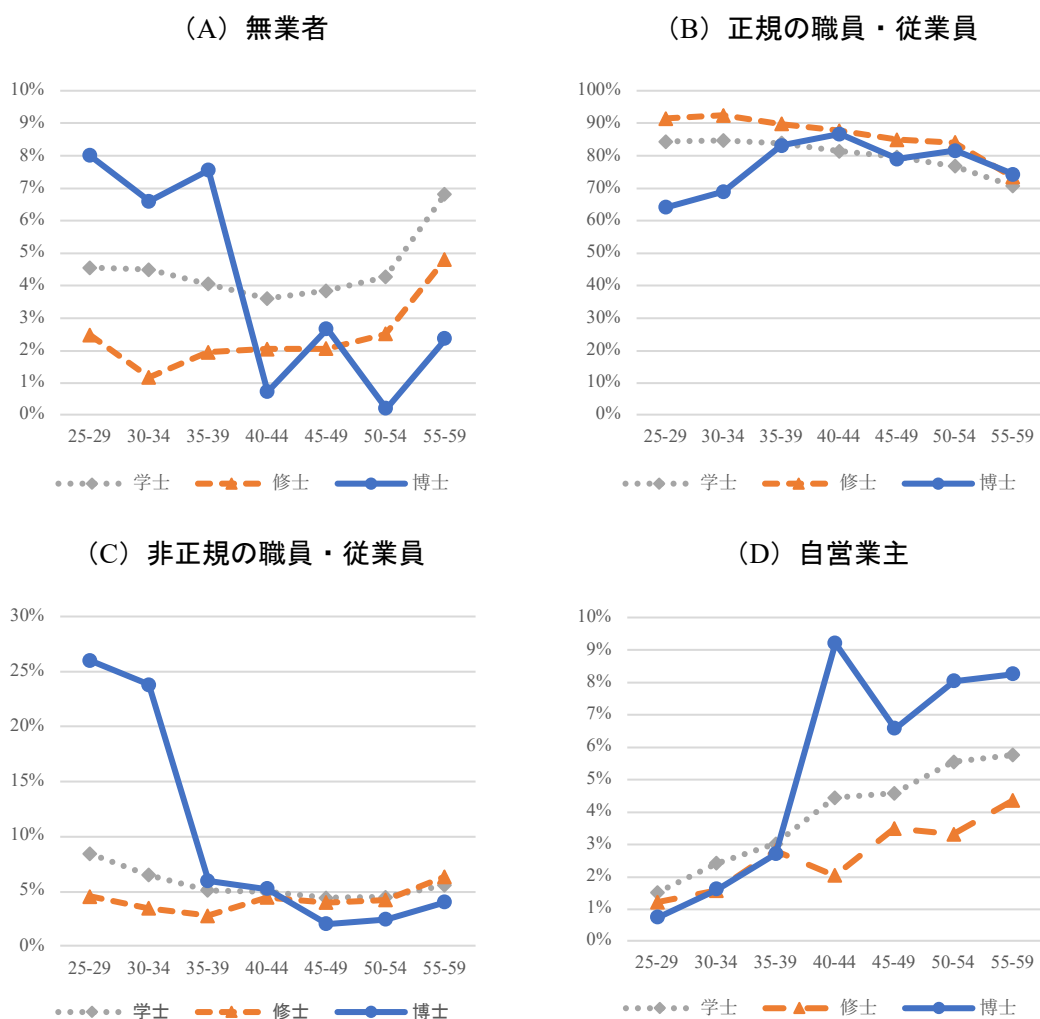


図 2-1：年齢別にみた現職の雇用形態（男性）

次に正規の職員・従業員の割合をみると、学士課程卒業者と修士課程修了者は年齢が上がるにつれて正規雇用率が低下する傾向にある。一方、博士課程修了者には、そのような傾向は認められない。その結果、25 歳から 34 歳では、博士課程修了者の正規雇用率がもっとも低いが、45 歳以降は継続的に正規雇用率が増加し、55-59 歳では約 70%を占めている。これは、修士課程修了者より約 20 ポイント、学士課程卒業者より約 30 ポイント高い数値となっている。この結果から、女性の博士課程修了者が正規雇用の機会を著しく制限されているとは考えづらい。

非正規の職員・従業員について傾向を確認していくと、男性と同様に、キャリアの初期段階にあたる 25-29 歳では、博士課程修了者の非正規雇用率が高く約 40%を占めている。この数値は、学士課程卒業者（約 13%）、修士課程修了者（約 14%）と比較して際立って高い。しかし、30 歳以降、博士課程修了者の非正規雇用率は低下し、30 歳から 44 歳では学士課程

卒業者と同水準となる。さらに、45歳以降になると博士課程修了者の非正規雇用率は13～21%にまで下がり、その数値は学士課程卒業者との比較で約15ポイント、修士課程修了者との比較で約10ポイント低くなる。

最後に、自営業主の割合については、25-29歳、40-44歳以外の年齢層で博士課程修了者の数値がもっとも高いことを確認できる。特に、30-34歳では、博士課程修了者の自営業主率は約20%を占めており突出している。

雇用形態に関する分析結果を要約すると、男性の場合、大学院修了から間もない25歳から34歳までは博士課程修了者の無業率、非正規雇用率は学士課程卒業者、修士課程修了者と比較して高いが、35歳以降は急減し正規雇用の割合が高まる。さらに、40歳以降は自営業主としてキャリアを歩む者の割合が学士課程卒業者、修士課程修了者より多いことも博士課程修了者の特徴として指摘できる。女性の場合、無業率は、男性とは異なり、博士課程

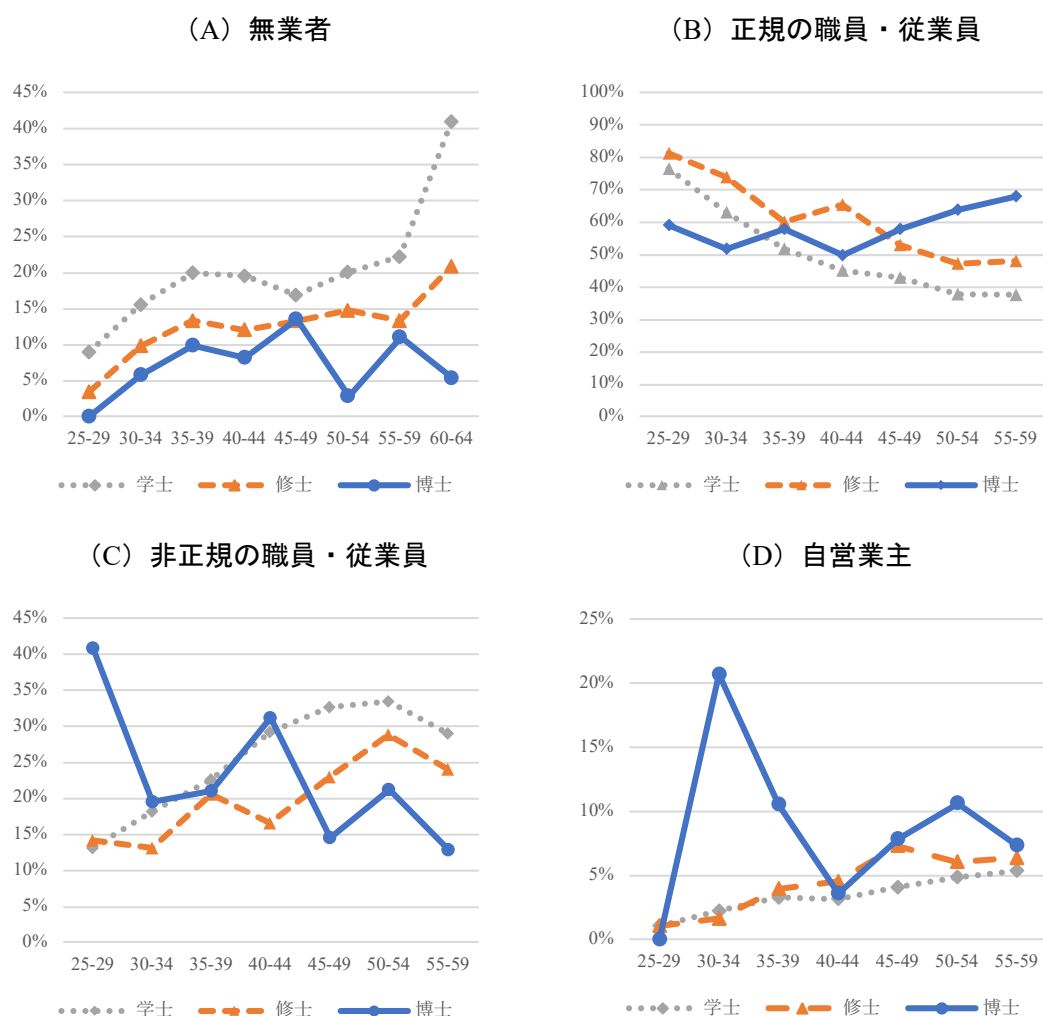


図 2-2：年齢別にみた現職の雇用形態（女性）

修了者が総じてもっとも低かった。非正規雇用率は、男性と同様に、キャリアの初期段階である 25-29 歳では約 40%と高いものの、30 歳以降は大幅に低下し、45 歳以降になると正規雇用率が一貫して増加している。そのため、女性の博士課程修了者が、労働市場で冷遇されているとは考えにくい。さらに、男性と同様、自営というキャリアを選択する女性の博士課程修了者も一定数存在する。

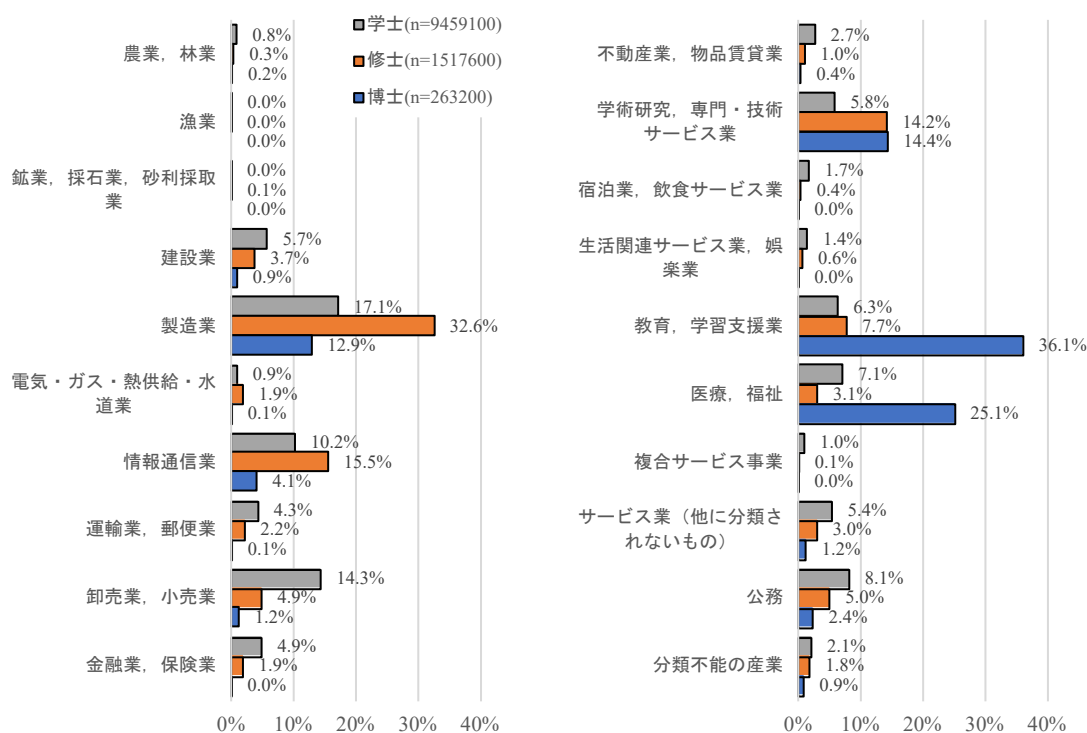
次に、現職の産業構成についてみていく。なお、年齢による変化は認められなかったため、図 3 では男女別に 25 歳から 59 歳までの総数を集計している。まず、男性の結果からみていくと、博士課程修了者の最多の就業先は「教育、学習支援業」で 36.1%、次いで「医療、福祉」が 25.1%、「学術研究、専門・技術サービス業」が 14.4%となり、これら上位 3 業種で全体の 75.6%を占めている。「医療、福祉」産業への修了者の多さは、博士課程学生の約 4 割が保健分野に属することを反映している。また、「教育、学習支援業」と「学術研究、専門・技術サービス業」の 2 業種で全体の約半数を占めることから、博士課程修了者の進路が大学を中心とした高等教育機関に偏っていることが示唆される。

一方、博士課程修了者がイノベーション人材として活躍を期待されている「製造業」は 12.9%にとどまり、修士課程修了者（32.6%）と比較して約 20 ポイント低い。さらに、博士課程修了者への人材ニーズが高いとされる「情報通信業」が占める割合は 4.1%に過ぎなかった。ただし、25-29 歳に限定すると、「情報通信業」への就業割合は 17.4%まで上昇しており、今後の受け入れ拡大が期待される。

女性の結果を確認すると、博士課程修了者の就業先の産業は男性と同様の傾向を示している。もっとも多いのは「教育、学習支援業」の 42.8%であり、「医療、福祉」は 29.4%、「学術研究、専門・技術サービス業」は 11.9%を占めている。これら上位 3 業種の占める割合は 84.1%であり、この結果は男性以上に就業先の産業が集中していることを意味する。「製造業」については博士課程修了者の割合は 6.9%にとどまり、さらに、この数値は、学士課程卒業生の 8.5%、修士課程修了者の 14.1%と比較しても低い。しかしながら、25-29 歳に限定すれば、女性の博士課程修了者の「製造業」への就業割合は 40.9%を占め、もっとも高くなっている。この結果から、今後、女性の博士課程修了者にとって「製造業」が重要な就業先となる可能性がある。

続いて、企業規模について検討する。企業規模は、企業全体の従業員数⁵⁾にもとづき、従業員数 1~299 人の場合に「中小企業」、従業員 300 人以上の場合に「大企業」と操作的に定義し集計を行った。これに「官公庁」と「その他の法人・団体」を集計対象に加えた。図 4-

男性



女性

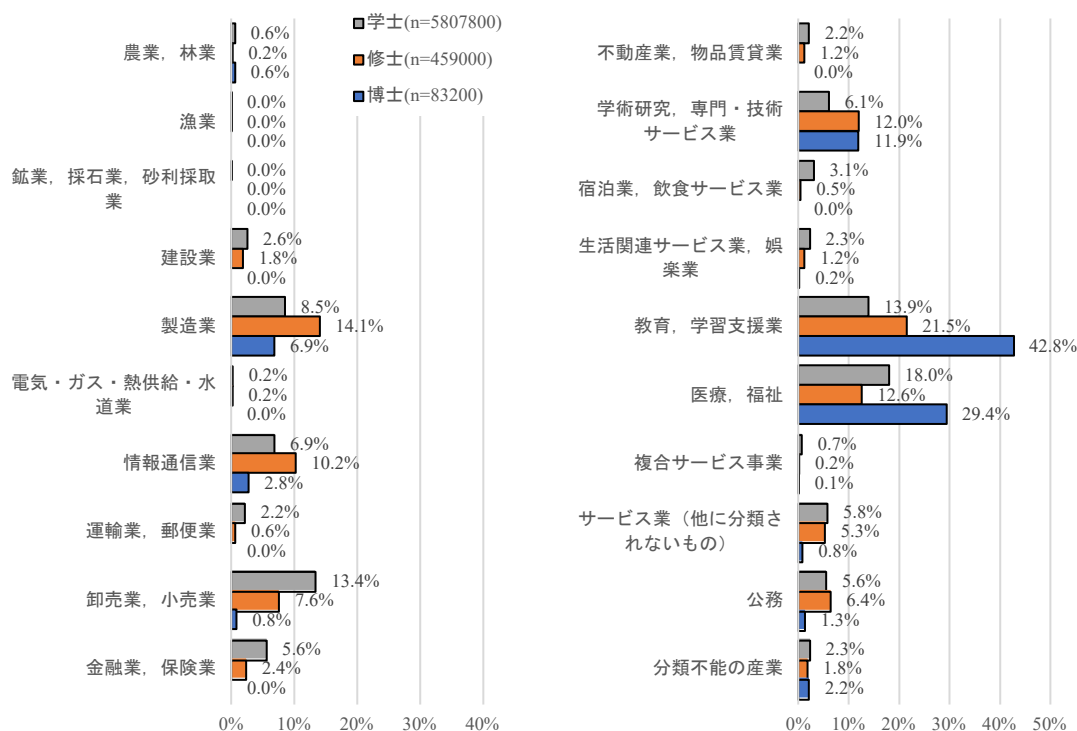


図 3：現職の産業構成（25-59 歳の総数）

1 は男性、図 4-2 は女性について、現職の企業規模を年齢別に集計した結果となっている。

図 4-1 にまとめられた男性の結果からみていくと、博士課程修了者は、25-29 歳を除き、官公庁の割合が約 30～40%、その他の法人・団体の割合が約 30～35%を占めており、両組織の合計は約 65%にも達している。この結果は、就業先の産業構成にもあらわれていたように、博士課程修了者の就業先が各種省庁の所管する研究施設や国公私立の高等教育機関、医療法人に集中していることが影響しているのだろう。ただし、25-29 歳に限っては、博士課程修了者の 52.2%が大企業に勤務しており、30 歳以降の年齢層と比較して顕著に高い。このことは、大企業における博士課程修了者の受け入れが将来的に進展することの兆しかもしれない。

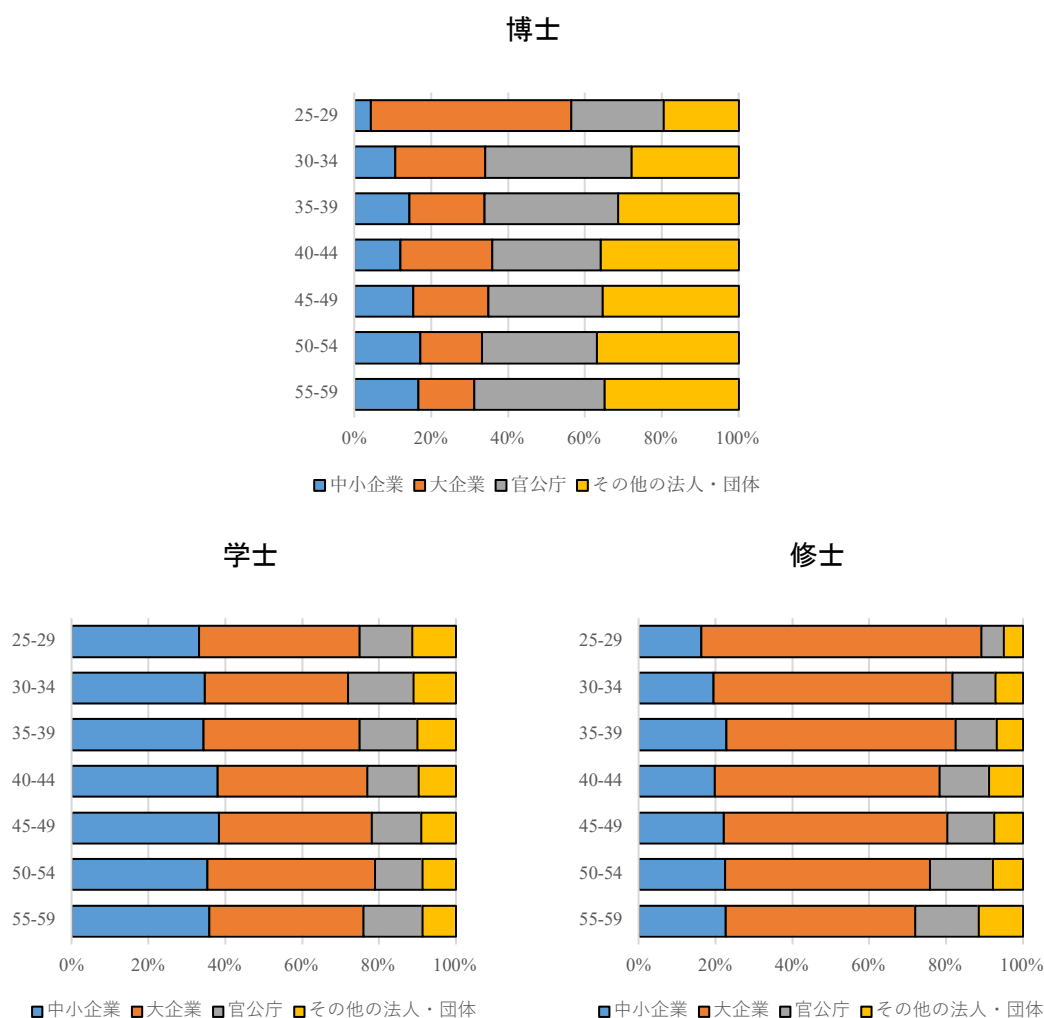


図 4-1：年齢別にみた現職の企業規模（男性）

女性の結果がまとめられた図 4-2 に注目すると、博士課程修了者の就業先は男性と類似の傾向を示している。25-29 歳を除けば、官公庁とその他の法人・団体の両組織が占める

割合は約 50～80%であり、企業規模を問わず民間企業での就業者は約 20～50%にとどまる。また、女性に特有の傾向として、年齢が上昇するに伴い、その他の法人・団体が就業先に占める割合が高まっている。さらに、若年世代である 25-29 歳では、大企業勤務者の割合が 77.3%を占めている。この数値は同年齢層の男性博士課程修了者よりも 25 ポイントほど高く、女性博士課程修了者の大企業での受け入れが、男性以上に急速に拡大していることを示している。

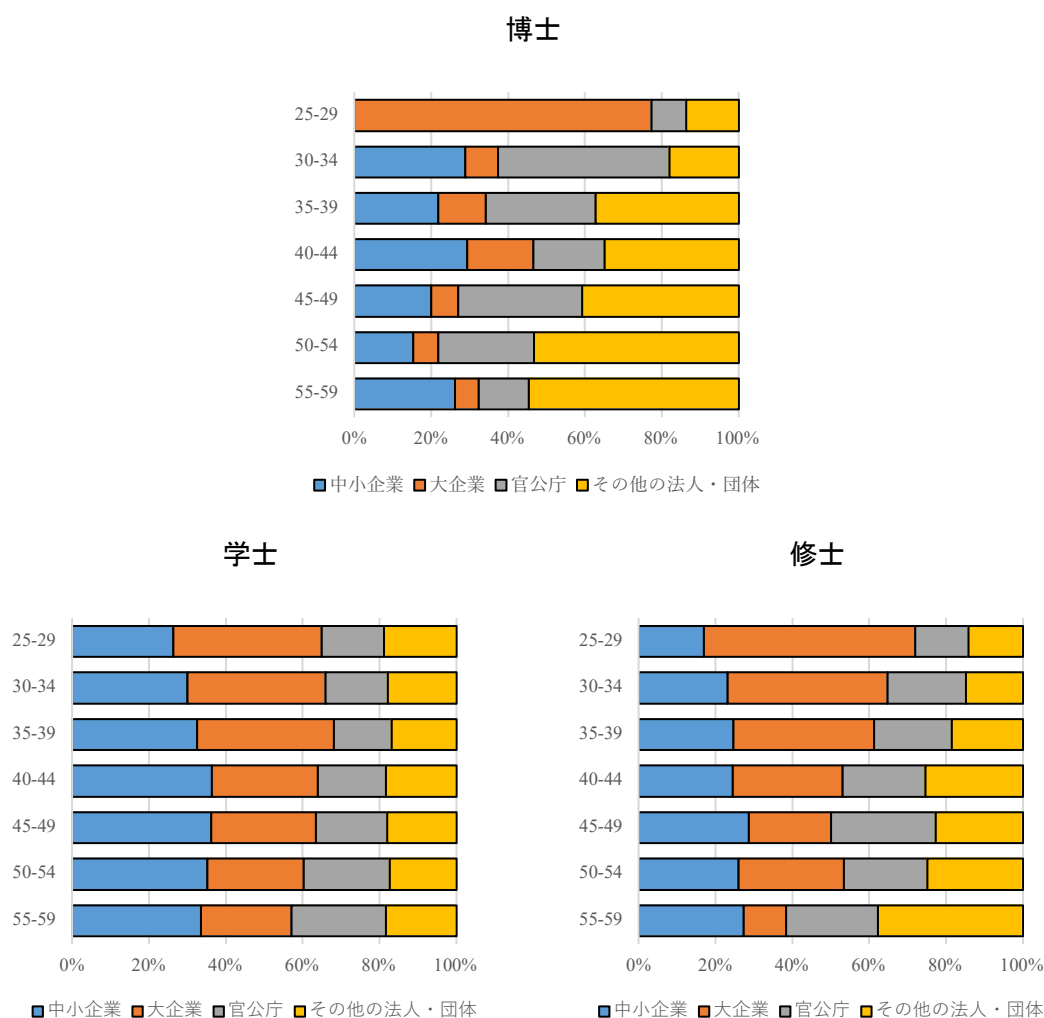


図 4-2：年齢別にみた現職の企業規模（女性）

次に、現職の職種について検討していこう。ここでは、ホワイトカラー上層に位置づけられる専門・技術職と管理職への到達割合に注目する。図 5-1 は男性、図 5-2 は女性について、年齢別に専門・技術職、管理職の割合を集計した結果となっている。まず、男性の結果からみていくと、専門・技術職に関しては、25 歳から 64 歳までの年齢層で博士課程修了者は約 80%を占めており、この数値は、修士課程修了者との比較で約 20～30 ポイント、学士課程

卒業者との比較では約 50 ポイントも高い。また、修士課程修了者と学士課程卒業者は年齢があがるにつれて、専門・技術職の割合が緩やかに減少する傾向がみられるが、博士課程修了者においては、そのような減少傾向はみうけられない。この結果から、博士課程修了者は大学院在学中に培った高い専門能力を活かした職種に就いていることが確認できた。

一方、管理職については、博士課程修了者の優位性は認められない。いずれの学歴レベルでも、年齢が高まるごとに管理職の割合は増加している。しかしながら、博士課程修了者の増加幅は修士課程修了者や学士課程卒業者と比較して緩やかである。55-64 歳における管理職率は、修士課程修了者が 9.4%、学士課程卒業者が 8.5%を占めているのに対して、博士課程修了者は 3.7%にとどまっている。

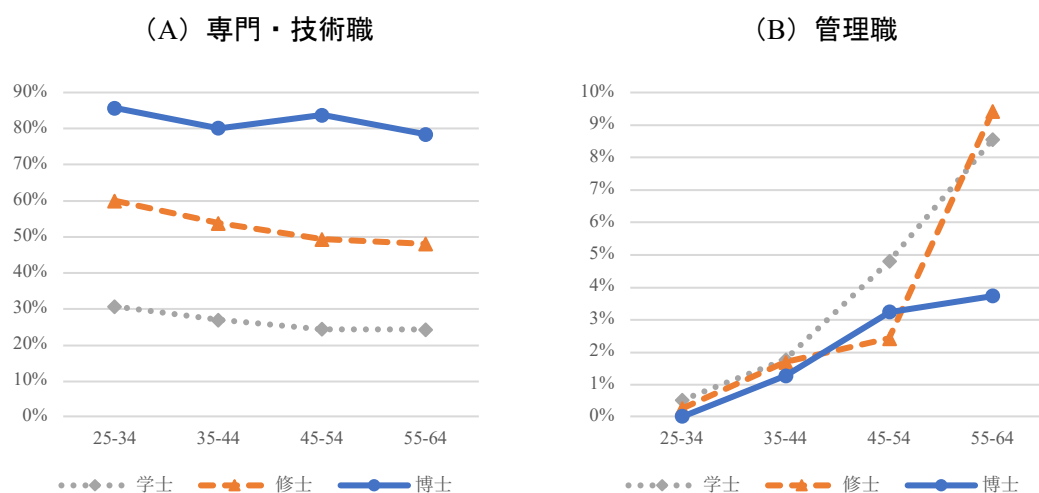


図 5-1：年齢別にみた現職の職種（男性）

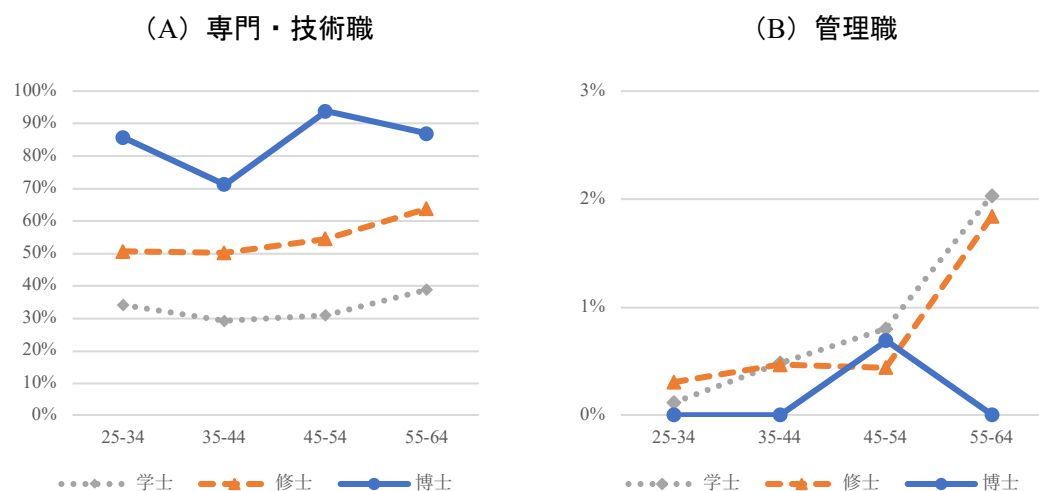


図 5-2：年齢別にみた現職の職種（女性）

女性の結果に目をむけると、専門・技術職に関しては男性と同様の傾向を示しており、すべての年齢層で博士課程修了者の割合がもっとも高い。また、35-44 歳を除く年齢層では、博士課程修了者の専門・技術職率が 80%を超えている。特に、45-54 歳では 93.8%に達し、男性を上回っている。この結果から判断すると、博士課程修了者が専門・技術職に就くうえで、女性であることが不利に働くことはないようである。

管理職に関してみていくと、男性の場合と同じく、博士課程修了者が有利であるとは言えない。修士課程修了者と学士課程卒業者は、55-64 歳の年齢層でおよそ 2%が管理職に到達しているが、博士課程修了者は 0%であった。ただし、女性全体の傾向として、学歴を問わず管理職の割合は男性に比べて低い。

なお、今回の分析結果は、菅澤（2023）とも整合している。

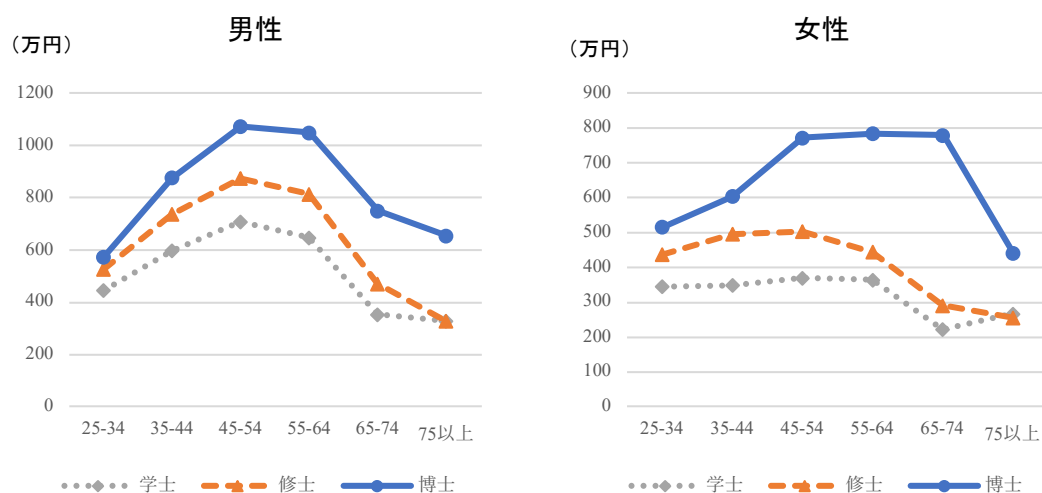


図 6：年齢別にみた現職の平均年収

続いて、平均年収⁶⁾について確認していこう。図 6 左にまとめられた男性の結果からみていくと、すべての年齢層で平均年収がもっとも高いのは博士課程修了者であることがわかる。25-34 歳の平均年収は博士課程修了者が 572.4 万円、修士課程修了者が 524.3 万円、学士課程卒業者が 443.8 万円であり、博士課程修了者と学士課程卒業者の年収差は約 130 万円ほどであるが、その後、年齢が高まるにつれて年収差は拡大する。キャリアの円熟期を迎える 45-54 歳の平均年収は博士課程修了者が 1071.6 万円、修士課程修了者が 872.4 万円、学士課程卒業者が 706.7 万円であり、博士課程修了者と学士課程卒業者の年収差は約 360 万円まで広がっている。また、65 歳以上になると、学士課程卒業者、修士課程修了者は平均年収が 400 万円前後まで低下しているが、博士課程修了者は 600 万円以上を維持している。

女性の場合は、男性以上に年収の格差が大きいことが図 6 右から読み取れる。25-34 歳の平均年収は博士課程修了者が 514.8 万円、修士課程修了者が 435.7 万円、学士課程卒業者が 343.5 万円であり、博士課程修了者と学士課程卒業者の年収差は約 170 万円と男性よりも大きい。さらに、学士課程卒業者と修士課程修了者は年齢による年収の増加は緩やかであり、ピークを迎える 45-54 歳の平均年収は修士課程修了者が 501.8 万円、学士課程卒業者が 368.9 万円であった。一方、博士課程修了者は 35 歳以降に年収が大幅に増加し、45-54 歳の平均年収は 771.0 万円となっている。くわえて、女性の特徴として、70 代前半まで約 800 万円の年収を維持していることがあげられる。

今回、分析に用いた就業構造基本調査では最終学歴で専攻した学問分野を特定することはできないが、少なくとも博士課程「全体」でとらえた場合、森川（2024）と同様に博士課程を修了することによる賃金プレミアムを確認することができた。さらに、賃金プレミアムは女性の方が大きい。

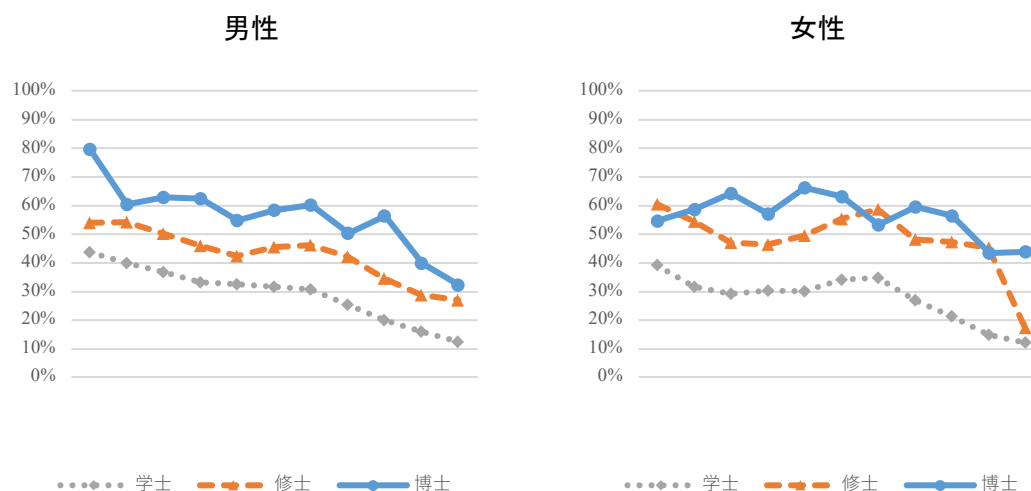


図 7：年齢別にみた自己啓発の実施率

最後に、自己啓発の実施率を検討する。図 7 左の男性の結果をみると、すべての年齢層でもっとも実施率が高いのは博士課程修了者であり、特に 25-29 歳での実施率は 79.6%と際立って高い。学歴を問わず加齢に伴い実施率は低下傾向にあるが、60-64 歳においても博士課程修了者の半数（50.3%）は自己啓発に勤しんでいる。

図 7 右に整理された女性の結果をみていくと、25-29 歳、55-59 歳、70-74 歳を除き博士課程修了者の実施率は男性と同様にもっとも高いことを確認できる。また、女性の特徴として、博士課程修了者、修士課程修了者ともに、自己啓発の実施率が男性と比較して高い傾向にあり、加齢による実施率の低下も緩やかである。

この結果は、既述したように、博士課程修了者は専門・技術職の割合が高く（図 5-1、図 5-2 参照）、業務のなかで専門性の向上を目的とした継続的な学習が求められていることも影響していると考えられる。また、学歴が高まるほど学習習慣が身についていることも、自己啓発の実施率に影響を与えているものと推察される。

4. 結果のまとめと課題

本稿では、信頼性の高い公的統計である「令和 4 年就業構造基本調査」の公表データを用いて、博士課程修了者のキャリア形成について学士課程卒業者、修士課程修了者との比較分析を行った。検討項目は現職の雇用形態、産業、職種（専門・技術職率、管理職率）、平均年収、自己啓発実施率の 5 つであり、分析は年齢の変化に着目しながら男女別に行った。

本稿で行った二次分析の成果は以下に示すとおりである。まず、雇用形態について、男性の博士課程修了者は、25～34 歳の若年層では無業率や非正規雇用率が高く、不安定な就労状況にある。しかし、35 歳以降は正規雇用率が大幅に上昇し、40 歳以降になると自営業主となる者も増加する。女性の博士課程修了者は男性よりも無業率が低かった。また、非正規雇用率は、男性と同様に、25～29 歳では高かったが、30 歳以降は大幅に減少し、45 歳以降では正規雇用率が一貫して上昇していた。このことから、女性の博士課程修了者が、労働市場において特段に不利な待遇を受けているとは考えにくい。

産業においては、男女を問わず博士課程修了者の就業先は、教育・学習支援業、医療・福祉、学術研究・専門・技術サービス業に集中しており、高等教育機関や研究機関に就労する傾向が強い。そうした一方、製造業や情報通信業への進出は限定的であったが、若年層では男性で情報通信業、女性で製造業が一定割合を占めており、受け入れの拡大が期待される。

企業規模に関しては、就業先の産業構成を反映して博士課程修了者は官公庁やその他の法人・団体への就職割合が高く、企業での就業は少なかった。しかし、25～29 歳では大企業勤務者の割合が高く、女性は男性以上に大企業への就業が進んでいることが示唆された。

職種については、女性の 35～44 歳を除き、博士課程修了者の約 80%が専門・技術職に従事しており、学士課程卒業者や修士課程修了者と比較して圧倒的に高い。一方で、博士課程修了者の管理職率は低く、特に、女性の管理職登用には課題がある。

平均年収の分析から、博士課程修了者はすべての年齢層で学士課程卒業者、修士課程修了者よりも高い賃金を得ており、とりわけ、男性における、45～54 歳での年収差は学士課程卒業者と比較して約 360 万円に達する。さらに、女性博士課程修了者は 70 代前半まで約 800

万円の年収を維持しており、男性以上に収入面での優位性が確認された。

自己啓発の実施率も博士課程修了者が総じてもっとも高く、なかでも、男性の 25～29 歳で顕著であった。女性博士課程修了者の自己啓発の実施率は、男性よりも高く、加齢による低下も緩やかであった。

これらの結果を総括し、博士課程修了者のキャリア形成の特徴について考察する。博士課程修了者のキャリアの大きな特徴として、男女ともに非正規雇用という不安定な就業状況からキャリアを開始する者が多い点をあげられる。若年層で非正規雇用率が高いのは、高等教育機関や研究機関の任期付きポストに就くケースが多いためだと考えられる。実際、男性博士課程修了者の 25～29 歳で非正規として働く者の就業先産業は教育・学習支援業(53.8%)と学術研究・専門・技術サービス業(46.2%)に限定されている。本稿の分析データは横断調査であり、同一個人を追跡したパネル調査データではないが、年齢を重ねるにつれて正規雇用の割合が高まる傾向にあることから、中高年以降は任期無しポストへの移行が進行している可能性がある。

また、25～29 歳では、大企業に勤務する者の割合が他の年齢層と比較して際立って高く、さらに、男性では情報通信業、女性では製造業への就業者が多かった。本稿の冒頭でも示したように、日本政府は、2021 年から前例のない規模の予算を投じ、博士課程学生への経済的支援を実施しており、その支援には、大学院在学中のインターンシップの推進などキャリア支援策も含まれている。若年層において、キャリアパスの多様化が急速に進展した背景には、こうした政府による支援策の成果(政策効果)があらわれているとも解釈できるだろう。

一方、博士課程修了者は管理職の割合が低く、特に、女性において深刻であるという課題も浮かび上がってきた。米国では、時価総額上位 100 社の企業経営者の 67.0%が大学院修了者で、博士課程修了者は 10.7%を占める。これに対して、日本企業の経営者の最終学歴は、学士課程卒業者が 83.7%を占め、大学院修了者は 15.3%、博士課程修了者にいたってはわずか 2.0%にとどまる(内閣官房 教育未来創造会議 2022)。民間企業、官公庁、法人・団体など、あらゆる組織で博士課程修了者の活躍の場を広げるためにも、管理職登用の促進が求められる。その際、組織単体で研修を整備することは困難であるので、大学と連携し、博士課程修了者向けの「組織マネジメント教育プログラム」を共同開発することも、有効な手段の一つとなるだろう。

本稿の分析は、公表データを用いた基礎的な内容に終始しているものの、若年層で政策の効果が確認されるなど興味深い知見を得ることができた。しかしながら、データの制約から専攻分野を考慮した分析は実施できなかった。川村（2024）も指摘するように、工学や保健など職業的レリバンスの高い分野と人文科学や社会科学など職業的レリバンスの低い分野では、大学院修了後の雇用状況に違いがみられる。この点に関しては、新たなデータの蓄積を待ち、今後改めて検討したい。

謝辞

本研究は、日本学術振興会（JSPS）科学研究費補助金・基盤研究（C）（19K02873、23K02528）の助成を受けたものである。

注

- 1) 就業構造基本調査は統計法にもとづく基幹統計調査である。基幹統計とは、国や地方自治体などの行政機関が実施する調査のなかでも、総務大臣が指定する特に重要な調査であり、回答者は報告の拒否や虚偽の報告をすることが禁止されている。
- 2) 基本集計データは政府統計ポータルサイト「e-Stat」より入手した。
e-Stat website : <https://www.e-stat.go.jp/>
- 3) 2009年5月に施行された新統計法では、統計データの有効利用の促進を図る制度が整備され、「公的統計調査の調査票情報等の学術研究等への活用」の一環として、匿名化措置が行われた個票データ（匿名データ）を研究者などが利用できるようになった。本稿の冒頭で紹介した森川（2024）は令和4年就業構造基本調査の匿名データを分析した先行研究である。
- 4) 集計値は線形推定を行ったうえで、2022年10月1日現在の地域、男女、年齢階級、単身・非単身別の人口を基準人口とする比推定により補正されている。
- 5) 回答の形式は、「1人」、「2～4人」、「5～9人」、「10～19人」、「20～29人」、「30～49人」、「50～99人」、「100～299人」、「300～499人」、「500～999人」、「1000人以上」、「官公庁など」の12カテゴリーである。公表データでは現職の経営組織に関する回答をもとに、「官公庁など」が「官公庁」と「その他の法人・団体」に細分化されている。
- 6) 回答の形式は、「50万未満・収入なし」、「50～99万円」、「100～149万円」、「150～199万円」、「200～249万円」、「250～299万円」、「300～399万円」、「400～499万円」、「500～599万円」、「600～699万円」、「700～799万円」、「800～899万円」、「900～999万円」、「1000～1249万円」、「1250～1499万円」、「1500万円以上」の16カテゴリーである。平均値の算出にあたっては各カテゴリーの中央値を割り当てた。「50万未満・収入なし」については25万を割り当てている。

文献

川村真理, 2024, 「博士人材のキャリア展望と課題」『情報の科学と技術』74 (1) : 15-21.

桑畑洋一郎, 2023, 「人文社会系大学院博士課程修了者が企業で働くということ」『異文化研究』17 : 57-69.

森川正之, 2024, 「博士課程卒業者の労働市場成果」『RIETI Discussion Paper Series』24-J-016, 1-25.

内閣官房 教育未来創造会議, 2022, 「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について（第一次提言参考資料）」, 内閣官房ホームページ, (2025 年 3 月 20 日取得, <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kyouikumirai/pdf/sankou.pdf>).

菅澤貴之, 2023, 「大学院博士課程出身者の社会的背景と職業達成」『東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ』No158, 1-23.